

「令和元年度 第1回県政モニターアンケート調査」 調査結果 (概要)

県政モニターの皆様に対して、県政運営の参考とするために下記のとおりアンケート調査を行いました。

1 調査方法

- (1) 調査地域 : 長野県全域
- (2) 調査対象者 : 県政モニター(県内在住の18歳以上の男女)
 1,256人(無作為抽出1,154人、公募102人)
 (現在の県政モニターは平成30年8月から登録)
- (3) 調査方法 : 郵送又はインターネット
- (4) 調査期間 : 令和元年5月24日(金)～令和元年6月10日(月)

2 調査の目的・内容

次の3項目について13問を設定

- (1) 災害に関する情報の入手方法について
- (2) 共生社会の実現に向けた施策等について
- (3) 長野県観光・交通案内アプリ「信州ナビ」について

3 回収状況

回収数 1,006人 (回収率 80.1%)

回答者の内訳

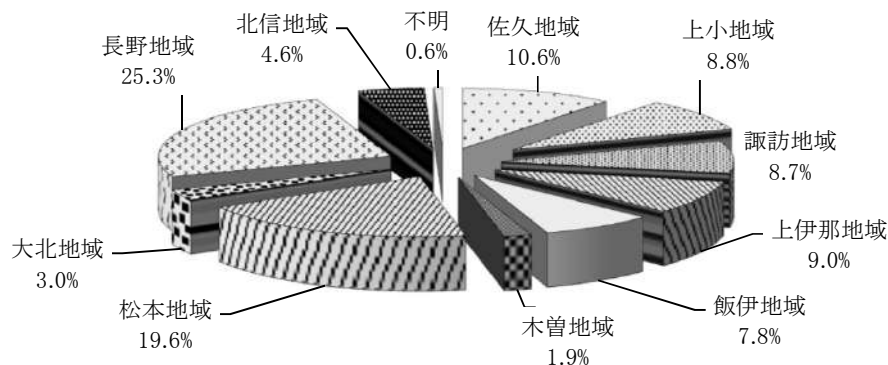
【男女別と年代別】

	総数	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	不明
総数	1,006	4	49	63	152	186	275	271	6
	100.0%	0.4%	4.9%	6.3%	15.1%	18.5%	27.3%	26.9%	0.6%
男性	526	4	30	26	70	93	141	162	0
	52.3%	0.4%	3.0%	2.6%	7.0%	9.2%	14.0%	16.1%	-
女性	474	0	19	37	82	93	134	109	0
	47.1%	-	1.9%	3.7%	8.2%	9.2%	13.3%	10.8%	-
不明	6	-	-	-	-	-	-	-	6
	0.6%	-	-	-	-	-	-	-	0.6%

※ 割合(%)はすべて、総数(n=1,006)に対する割合

【地域別】

	総数	佐久	上小	諏訪	上伊那	飯伊	木曾	松本	大北	長野	北信	不明
回答者数	1,006	107	89	88	91	78	19	197	30	255	46	6
	100.0%	10.6%	8.8%	8.7%	9.0%	7.8%	1.9%	19.6%	3.0%	25.3%	4.6%	0.6%



1 災害に関する情報の入手方法について

問1 長野県防災情報ポータル及び防災ツイッターの閲覧状況

■ 「閲覧したことはない」が8割超

① 「日頃から長野県防災情報ポータル又は防災ツイッターを閲覧している」	6.0 %
② 「以前は閲覧していたが、最近は閲覧しなくなった」	4.5 %
③ 「閲覧したことはない」	82.9 %
④ 無回答	6.7 %

(単数回答)

(問1で「以前は閲覧していたが、最近は閲覧しなくなった」、「閲覧したことはない」と回答した方)

問2 長野県防災情報ポータル及び防災ツイッターを閲覧していない理由

■ 「存在を知らなかったから」と「テレビ、ラジオなど他の手段から情報を入手できているから」がいずれも5割超

① 「存在を知らなかったから」	54.5 %
② 「テレビ、ラジオなど他の手段から情報を入手できているから」	53.5 %
③ 「パソコン、スマートフォンを利用していないから」	20.7 %
④ 「閲覧方法が難しいから」	6.7 %
⑤ 「有益な情報が掲載されているとは思わないから」	2.4 %

(ほか複数回答)

問3 災害情報等を受信する際に利用したいツール

■ 「防災専用アプリ」が約5割、「LINE」が4割超、「利用したいものは無い」が約2割

① 「防災専用アプリ」	48.8 %
② 「LINE」	44.7 %
③ 「利用したいものは無い」	17.5 %
④ 「Facebook」	7.9 %
⑤ 「Instagram」	3.4 %

(ほか複数回答)

2 共生社会の実現に向けた施策等について

問4 障がい者を理由とした差別や配慮に欠けている点の有無

■ 「あると思う」と「少しはあると思う」が合わせて約8割

① 「あると思う」	31.7 %
② 「少しはあると思う」	46.7 %
③ 「ないと思う」	9.0 %
④ 「わからない」	11.8 %
⑤ 無回答	0.7 %

(単数回答)

問5 差別や配慮不足と感じる場面・事由

■ 「職場(就職を含む)」が6割超、「電車、バスなどの公共交通機関」と「学校(進学を含む)」がいずれも約4割

① 「職場(就職を含む)」	63.8 %
② 「電車、バスなどの公共交通機関」	38.1 %
③ 「学校(進学を含む)」	36.0 %
④ 「近所付き合い、親戚付き合い」	27.5 %
⑤ 「スーパー、デパートなどの商業施設」	21.9 %

(ほか複数回答)

問6 差別を行っている人の意識

■ 「無意識に行われている差別が多いと思う」と「どちらかという、無意識に行われている差別が多いと思う」が合わせて約7割

① 「無意識に行われている差別が多いと思う」	26.7 %
② 「どちらかという、無意識に行われている差別が多いと思う」	41.9 %
③ 「どちらかという、意図的に行われている差別が多いと思う」	5.7 %
④ 「意図的に行われている差別が多いと思う」	1.9 %
⑤ 「わからない」	20.5 %
⑥ 無回答	3.3 %

(単数回答)

問7 障がい者への差別や配慮不足をなくしていくために必要な施策

■ 「障がい者理解を深める教育や学ぶ機会の確保 等」が5割超、「就労機会の確保及び拡大、障がい者就労に関する情報の共有 等」が約3割

① 「障がい者理解を深める教育や学ぶ機会の確保 等」	53.9 %
② 「就労機会の確保及び拡大、障がい者就労に関する情報の共有 等」	29.1 %
③ 「障がいのある人とない人との交流機会の確保」	21.4 %
④ 「信州あいサポート運動及びヘルプマークの周知普及の取組強化」	20.5 %
⑤ 「障がい者差別の解消を図る仕組み(あっせん、勧告等)の充実・強化」	18.5 %

(ほか複数回答)

問8 共生社会実現のために必要なこと

■ 「社会教育」が4割超、「学校教育」が1割超

① 社会教育「障がい者と触れ合い、交流できる機会を増やす 等」	43.6 %
② 学校教育「低学年の時から共生や人権の学習が必要 等」	13.2 %
③ 雇用・労働「障がい者ができる作業に共同で取り組み、相互理解を深めていくこと 等」	9.1 %
④ 建物・交通「駐車場の障がい者スペースへの健常者の駐車を取り締まる 等」	8.4 %
⑤ 福祉サービス「家族や支援者へのサポート、支援体制の充実 等」	6.4 %

(ほか複数回答)

3 長野県観光・交通案内アプリ「信州ナビ」について

問9 「信州ナビ」の認知度・利用頻度

■ 「信州ナビ」を知っている人は全体の約3割

① 「知っており、日常的に（1週間に1回以上）使用している」	0.6 %
② 「知っており、たまに（1カ月に1回以上）使用している」	1.4 %
③ 「知っており、ダウンロードはしたが、あまり利用していない（1カ月に1回以下）」	3.8 %
④ 「知っており、ダウンロードはしたが、全く利用していない」	2.4 %
⑤ 「知っているが、ダウンロードはしていない」	23.0 %
⑥ 「知らない」	68.5 %
⑦ 無回答	0.4 %

(単数回答)

(問9で①～⑤と回答した方)

問10 「信州ナビ」を知った媒体

■ 「新聞・テレビ」で知った方が約3割

① 「新聞・テレビ」	32.3 %
② 「長野県ホームページ」	18.5 %
③ 「市町村の広報誌、ホームページ」	17.6 %
④ 「インターネット（検索、SNS等）」	13.7 %
⑤ 「知人等の口コミ」	6.7 %
⑥ 「駅や電車・バス車内の広告」	2.9 %
⑦ 「各種ストア（Apple、Google等）での検索」	0.6 %
⑧ 「郵便ポスト広告」	0.0 %
⑨ 「その他（自由記述）」	4.2 %
⑩ 無回答	3.5 %

(単数回答)

(問9で①～④と回答した方)

問11 「信州ナビ」で便利だと思う機能

■ 「イベント情報」が4割、次いで「ルート検索」と「観光モデルコース」がいずれも約3割となっている。

① 「イベント情報」	40.2 %
② 「ルート検索」	31.7 %
③ 「観光モデルコース」	31.7 %
④ 「周辺マップ」	28.0 %
⑤ 「バスロケーションシステム」	14.6 %

(ほか複数回答)

(問9で②～⑤と回答した方)

問12 「信州ナビ」が日常的に利用されない理由

■ 「他のアプリで十分であるため」が約3割、「使い方がよくわからない」が約2割

① 「他のアプリで十分であるため」	30.9 %
② 「使い方がよくわからない」	20.2 %
③ 「スマートフォンを持っていない」	17.3 %
④ 「掲載されている情報が少ない」	12.1 %
⑤ 「使いたい機能が無い」	11.7 %

(ほか複数回答)

問13 「信州ナビ」の今後の方向性

■ 「情報配信の充実」と「観光系の機能充実」がいずれも2割超

① 「情報配信の充実（イベント情報配信増、居住地ごと適切なプッシュ通知の配信等）」	24.4 %
② 「観光系の機能充実（観光スポット情報増、「写真で探す」の写真数増等）」	23.5 %
③ 「公共交通系の機能充実（バスロケーションシステム利用エリア拡大等）」	17.2 %
④ 「アプリの使いやすさ向上（ガイドンス機能の追加、デザインの改善等）」	14.1 %
⑤ 「その他（自由記述）」	12.0 %
⑥ 無回答	8.8 %

(単数回答)

調査結果を踏まえた今後の対応

1 災害に関する情報の入手方法について

(問い合わせ先：危機管理防災課 電話 026-235-7184)

(問1) 長野県防災情報ポータル及び防災ツイッターの閲覧状況

結果の分析

「日頃閲覧」又は「以前閲覧」が全体の約1割と低い値となっており、利用が進んでいない。多様な伝達手段により、県民の避難行動へつなげるため、県内の気象情報や避難勧告等を市町村ごときめ細かく表示できる防災情報ポータル等の活用を促進する必要がある。

今後の対応 (問2でまとめて記載)

(問2) 長野県防災情報ポータル及び防災ツイッターを閲覧していない理由

結果の分析

「テレビ、ラジオなど他の手段から情報を入手できているから」との回答が5割を超え、報道や市町村等による発信が有効な情報入手方法となっている。

一方で、「存在を知らなかったから」も5割を超えているため、テレビやラジオによる情報発信に加えて、多様な伝達手段による情報提供に向けて、防災情報ポータル等の有用性をPRし、更なる周知が必要である。

今後の対応

- ・ 防災ツイッターについては、調査時点(6月)以降、10月の台風第19号による災害において、防災情報や被害情報の発信に加え、救助を求める方への呼びかけや住民からのSOSの把握と救助への橋渡し、避難所生活をされている方への励ましによる不安解消などを積極的に行っており、同ツイッターによる情報発信の効果は注目を集めて評価され、フォロワー数も4倍以上に増加している。
- ・ 引き続き、情報の迅速性や求める情報を選択して得ることが出来る、インターネットが利用できれば閲覧場所を選ばないなどの有用性を「防災タウンページ」等の既存媒体や県公式ホームページを利用してPRし、同ポータル等の周知を図る。
- ・ 平時においても、「防災ダックの地道な活動」や「ダック塾」と題し、防災の豆知識をツイートし、防災ツイッターの既存のフォロワーのリツイートにより利用者の拡大や同ツイッターの周知を図る。

(問3) 災害情報等を受信する際に利用したいツール

結果の分析

5割近くの方が「防災専用アプリ」や「LINE」による情報を利用したいと考えているため、特に両ツールの通知機能等を利用した情報提供のニーズがあると考えられる。

今後の対応

- ・ 調査時点(6月)以降、10月の台風第19号による実際の災害時において、コミュニケーションアプリ「LINE」を活用した「AIチャットボット」による情報提供を開始し、被災された方等が必要とする情報を迅速にお伝えする仕組みを整えた。
- ・ 引き続き、災害時における迅速な情報提供が行えるよう、Yahoo!防災速報といった防災アプリの活用など、一斉に情報発信が行えるような仕組の構築を検討する。

2 共生社会の実現に向けた施策等について

(問い合わせ先：障がい者支援課 電話 026-235-7108)

(問4) 障がいを理由とした差別や配慮に欠けている点の有無

結果の分析

「あると思う」と「少しはあると思う」を合わせると約8割を占め、障がいのある方が感じる「生きづらさ」は、多くの県民も解消されていないと感じている。

今後も引き続き県民への障がい者理解に向けた取組を強化していくことが重要である。

(問5) 差別や配慮不足と感じる場面・事由

結果の分析

「職場（就職を含む）」での差別や配慮不足を感じると回答した人が6割を超え、「電車、バスなどの公共交通機関」と回答した人も約4割おり、事業者や学校等を対象とした障がい特性の理解に向けた取組が重要である。

(問6) 差別を行っている人の意識

結果の分析

「無意識に行われている差別が多いと思う」、「どちらかという、無意識に行われている差別が多いと思う」が合わせて約7割である一方、「意図的」、「どちらかという、意図的」と回答した人は合わせて1割もない。

今後も障がい特性の理解不足を解消していくことが重要である。

(問7) 障がい者への差別や配慮不足をなくしていくために必要な施策

結果の分析

「障がい者理解を深める教育や学ぶ機会の確保 等」との回答が5割超、「就労機会の確保及び拡大、障がい者就労に関する情報の共有 等」が約3割であり、学校教育や社会教育の取組と併せ、就労による社会参加の促進を図ることが重要。

(問8) 共生社会実現のために必要なこと

結果の分析

「社会教育」や「学校教育」に関する意見が合わせて約6割あり、障がい特性の理解に向けた「学び」と「交流の機会の確保」について幼少期からの学校現場での教育に加え、成人後も継続して進めていくことが重要。

今後の対応

(問4)～(問8)の調査結果を参考として、「障がい者共生社会づくり条例(仮称)」を制定し、実効性のある取組を進める。

3 長野県観光・交通案内アプリ「信州ナビ」について

(問い合わせ先：交通政策課 電話 026-235-7015)

(問9)「信州ナビ」の認知度・利用頻度

結果の分析

利用頻度に関わらず「信州ナビ」をダウンロードした方は1割未満、「知らない」は約7割、「知っているが、ダウンロードはしていない」が約2割。効果的な周知が必要であることと、他のアプリで代用されている傾向があるため(問12)、他のアプリとの差別化を図りつつ、アプリの周知を図る必要がある。

今後の対応 (問12でまとめて記載)

(問10)「信州ナビ」を知った媒体

結果の分析

「信州ナビ」を「新聞・テレビ」で知った方が約3割、ホームページやSNS等のインターネットで知った方が約5割であり、重点的にこれらの媒体を活用していくことが効果的である。

今後の対応

- ・ Instagram等のSNS、Google等のネット広告など、インターネット媒体を中心に広告を掲載し、周知を実施する。
- ・ またテレビ、新聞で紹介いただけるよう積極的にプレスリリース等のPRを行っていく。

(問11)「信州ナビ」で便利だと思う機能

結果の分析

「便利だと思う機能」は、「イベント情報」が約4割、「ルート検索」と「観光モデルコース」がいずれも約3割で、比較的高い割合を占めており、これらの情報の更なる充実を図るとともに、他の機能も含めて利便性を向上させる必要がある。

今後の対応

ルート検索可能な施設数や観光客向けの「写真で探す」機能の掲載写真を増やすなど、利便性の向上につながる機能改善に努める。

(問12)「信州ナビ」が日常的に利用されない理由

結果の分析

理由として、「他のアプリで十分であるため」が約3割となっており、他のアプリに代用されている傾向がある。また、「使い方がよくわからない」が約2割であることから、同種のアプリとの差別化を図りつつ、使い方の説明を充実していく必要がある。

今後の対応

- ・ Instagram等のSNS、Google等のネット広告媒体や、公共交通機関の利用者をターゲットとして駅構内やバス車両内等にバスロケーションシステムなど信州ナビの独自性を強調した広告を掲載し、周知を図る。(問10と同様)
- ・ 使い勝手の改善に努めるとともに、信州ナビの使い方をわかりやすく解説したWebサイトを作成し、使い方の周知を図る。

(問13)「信州ナビ」の今後の方向性

結果の分析

「情報配信の充実」と「観光系の機能充実」を求める回答がいずれも2割を超えることから、今後は情報配信等の機能充実や改善を行っていく。

今後の対応

- ・ 年齢等、利用者の属性ごとにプッシュ通知を出せる機能を今年度中に実装し、ニーズに即した情報を効果的に発信していく。
- ・ 「写真で探す」機能の掲載写真を増やすなど観光系の機能充実を図る。